

これからの中小企業

中小企業庁指導部長
小 齋

弘

中小企業の問題は古くて新しい問題だといわれているが、中小企業を含めてわが国の経済がここまで拡大発展してきたのは、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスなどのいわゆる先進国をモデルとして、これに追いつき、追い越せとばかり、ガムシャラに働いてきた結果であろう。いわゆる先進国からの技術導入が、この経済の伸びを支えてきたのであるが、わが国が大きく発展するにつれて、先進国から吸収すべき技術導入の余地も少なくなり、自分で自分の道を切り開いていかなければならなくなってきた。また、一方には後進国がつきあげてきており、腹背に敵というか、日本は先に進みながら、後進国にも道を譲っていかなければならない立場にある。

日本は昨年、自由世界でドイツをわずかに抜いて、GNPが第2位となった。しかし、人口を考えにいれれば、ドイツの人口は日本の1/2にすぎないから、日本がいまの2倍伸びなければ、実質的にはドイツを抜いたとはいえない。日本のかなり高い成長率がこのまま続けば、大体5~6年後にはいまのGNPの2倍になって、ドイツを抜いたといえる状態になる。どうしてこのように伸びてきたのか。原因の一つは、わが国が単一民族から構成されていることであろうと思う。外国人は、日本人が仕事をするにも国のため、会社のためと考えるのを不思議がるが、日本人にとっては、当然のことである。

第2に、日本人の勤勉さがあげられる。日本では、国民総生産の35%が設備投資に向けられているが、この比率はアメリカの2倍、西独よりも30%多く、ここにも日本人の勤勉さがあらわれている。第3は貯蓄性向の高いことで、このことは社会保障が充分でないことを示しているともいえるが、この動向が経済発展につながっていることも事実である。

ただ最近、経済発展にともなって心配な事態が起きてきた。それは、わが国はほとんどの資源を海外に依存しているために、資源獲得に狂奔するあまり、相手国に混乱を招き、わが国に対する批難がでてきたことである。木材資源の輸入問題でもそうであるが、現地の人たちの幸福や福祉を考えるという点に欠けているために、とくに後進国からは、日本人は穴だけ残して

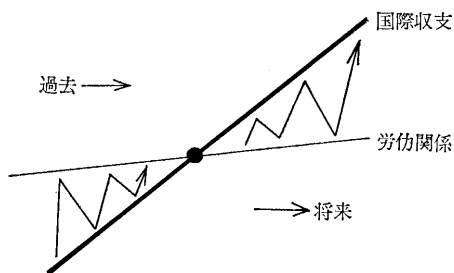
みんな持っていってしまうという声が出てきた。このへんで手を打たなければ今後の資源獲得にも重大な影響をこうむることにならう。

事務屋の見た技術論を申しあげて、ご批判をいただきたい。通産省で仕事をしていると、外国からの技術導入があまりにも多いのに驚く。以前私の担当していた石油化学など、基本的な大きな技術はほとんど全部外国から導入したものである。日本人に技術を開発する能力がないのかというと、決してそうではない。導入した技術をもとにして、さらに優秀な設備に作りかえるとか、海外で企業化されていないものや、まだ成功していないものを持ってきて、日本で成功させるとかいった能力はたいへんすぐれている。貧乏国であった日本には、基礎的な技術を開発するための十分なカネと時間の余裕がなかったのだと思う。

事務屋から見て重要な問題は、技術を担当する方々の責任が重すぎるのではないかと思われることである。大きな会社でも、技術担当の重役さんなり、技術部長さんなりが、なにか大きな技術を開発しようとするとき、もし失敗したら、と考えると、会社のこうむる損害なり、自分の責任を考えて、思いきった冒険ができない。それよりは安全でしかも時間的に早い技術導入の道を選ぶようになるのではないか。これからの日本が技術を中心にして伸びていかなければならないことを考えると、技術の改善、開発にたずさわる方々には思いきった仕事をしてもらいたいし、周囲にも失敗をあえて許すだけのゆとりが欲しい。

ついでながら、OECDが最近発表したところによると、世界でこの25年間に成功した大きな技術革新(発明とは書いてない)が154件、そのうち日本人の手によるものが5件だという。25年間に5件と見るか、154件のうちわずか5件、3%と見るかは考えようであるが、これからの日本の経済成長に、技術という問題は相当大きな影響を持つテーマであろう。

ある学者が日本の経済を分析し、将来の見とおしを述べたところによると、左上の図で細い線を完全雇用、つまり労働人口と見ると、これがすこしずつふえていく。太い線を国際収支、つまり外貨収入と考えてもいいが、これが急ピッチで上昇している。中央で交差しているが、この交差点の左の方を過去の日本、右の方



を今後の日本と考えて説明すると、過去の日本の経済は、安くて豊富な労働力によってガムシャラに稼いで伸びてきた。ところが、いちど太い線、つまり国際収支で躰打ちになり、外貨収入が伸びなやむと不景気となり、なんとかして外貨収入をふやそうと、金融引き締めなどの措置がとられる。そのうちに景気が持ちなおしてくると、また国際収支で躰打ちになる。太い線に何回か頭をぶつけながら景気不景気をくり返して、まんなかの交差点まで来たわけである。いままでは細い線が上、つまり労働力に余剰があったが、いまはこの交差点を過ぎつつある。こんどは外貨収入が上にあると充分伸びようと思うと、労働人口が躰打ちとなって伸びられない。以前は外貨が足りなくて労働力が余っていたのが、これからは外貨が余って労働力が足りなくなる。それならば、余った外貨で労働力を輸入すればいいではないかという議論も起きる。

従来の中小企業政策からいうと、人手が多くて、企業の体質が弱いときは、これらに対して保護助成というか、むしろ総花的な助成措置がとられてきた。しかしこれからは、強い経済になってくると、むしろ中小企業の方々の自主的な努力をおねがいし、それに対してお手伝いするというふうに変えてくる。ただ、強い経済になってくると、シワよせが中小企業に寄せられる傾向が出てくる。わが国の周辺には、安くて豊富な労働力をかかえる国がたくさんあるから、これからの業界はよほど体質を強化して、**低賃金依存型から技術依存型**に移らざるを得ないであろう。中小企業庁では、業種の転換ということばは、かつてはタブー視されていたが、おととしの「中小企業白書」に、はじめて業種の転換も必要だということを申して、いままでは常識的なことばになった。転換といっても全面的に仕事を切りかえるばかりが転換ではなく、品物の

質を変える、デザインを変える、高級なものをつくるということをも含んでいる。これからの日本の企業が先進国型に移る以上は、付加価値の高いもの、加工度の高いもの、より高級なものの生産に移っていかなければならないのは当然であろう。

労力不足は深刻な問題であるが、外国とくらべると日本の現状にはまだ疑問がある。たとえば、日本は中小企業の数が多いといわれるが、世界のどの国を見ても中小企業数は多く、ほとんどの国が99%以上を占めているし、出荷額も国全体の大体50%前後と、日本と似たようなものである。ところが、中小企業に従事する労働者や従業員が、日本の場合ずばぬけて多い。全産業従業員数のなかで中小企業に従事する従業員数は、先進国で大体40%程度だが、日本では80%近い率になっている。この率を下げて、人手をへらすことが、先進国型企業に体質を変える一つの道ではなからうか。

衝撃的な一連の発明・発見の時代はすでに終わったといわれる。(たとえばトランジスター、ナイロン、ポリエチレンあるいはコンピューター、原子炉、レーダーなどのように発明されたもの自体が、技術の革命をもたらすということなどは期待できなくなっている。そのかわり、アメリカのアポロ計画に象徴されるように、いままでに知られている原理、わかっている技術を組みあわせて新しい技術革新を試みる時代になってきている。中小企業においてもその意味で試験研究のための努力が望まれる。また、情報を集め、整理するだけでも、1企業では容易でないから、この点も含めて協同化を進める必要がある。団地や協業化で成功しているケースとそうでないケースとがあるが、ただ単に集まればいいのではなくて、集まってなにをやるか、どういう力を発揮するかという目標を見きわめることが大切であろう。

情報化時代といわれるが、昔フィルムが発明されて実際にカメラに使われるまで100年かかったのが、トランジスターが発明されてラジオに組込まれるまで7年しかかからなかったという。こんなに変化の激しい世のなかでは、つねに技術革新への意欲と努力が望まれる。

(文責 編集部)